

長崎の地域経済を支える柱になり得る事業の1つであると考えており、今回の対応と経験を生かしながら、国内初のクルーズ船修繕事業の拠点化に向けた取り組みを引き続き推進していきたい。

クルーズ客船の受け入れは、21世紀の交流都市として、まちの活性化に欠かせない取り組みであるため、市民が安心してクルーズ客船を歓迎して受け入れることができる環境づくりを積極的に進めていく。

## 公明党

### コロナ禍における避難所のあり方

**問** 避難所の3密回避に有効な取り組みである「マイ避難所運動」の市民への周知方法について伺いたい。

**答** マイ避難所運動は、素早く避難行動を起こしてもらうことを目的としており、まず、自分の住む家が安全かどうかを事前に確認してもらうために各地域センターにハザードマップを備えているほか、ホームページでも防災情報マップを確認できるようにしている。今後は、より簡単に危険な場所を確認できるようにホームページの掲載内容を工夫しながら、市民に対して周知と啓発を図っていく。

また、インターネット環境がない市

民のために、地域防災マップづくりや防災散歩等の実施を推進していきたい。今後とも、新型コロナウイルス感染症防止と災害からの避難を両立できるような方策を検討していく。

マイ避難所運動：災害から身を守るために、指定避難所だけでなく親戚や友人宅なども避難する場所となり得ることを広く周知し、災害時にどこに避難するかをあらかじめ決めてもらうことで、自主的で迅速な避難行動につながる運動。



▲マイ避難所シール

## 令和長崎

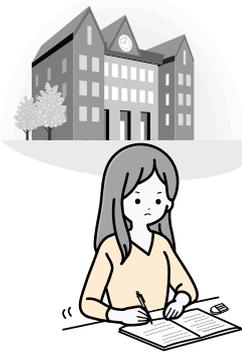
### 長崎大学情報データ科学部の大村市移転計画

**問** 情報データ科学部の大村市移転について報道されたが、ぜひ本市に残っ

ていただきたいと考えている。本市は情報を把握していたのか、また、移転についての見解を伺いたい。

**答** 移転計画については令和元年12月に情報が入り、副学長と副市長との間で協議を開始した。本市からは、地域経済の活性化や人口減少対策への貢献に大きな期待を持っていた情報データ科学部を残していただくための方策として、国の交付金を活用した施設整備の可能性を示し、IT産業や企業の研究・開発部門を中心とする産学官ネットワークの形成を進めているため、ぜひ本市に残っていただきたいと伝えていた。一方、長崎大学は、現キャンパスの狭隘さや建物の老朽化への対策やその財源確保が必要であるという状況で、大村市とは学部設置に必要な土地や建物の確保について大変有利な条件で協議を行っているということであった。

移転については、最終的には長崎大学の判断となるが、今後とも、ICT技術を核とした大学、企業、自治体などさまざまな主体の連携による新技術や新製品の開発、人材育成、地域課題の解決などを進めていきたい。



## 日本共産党

### 事業持続化支援金の支給条件の緩和

**問** 経済対策の第3弾として実施した事業持続化支援金は、国の給付金との併給は認められていない。今後、条件を緩和する考えはないか。

**答** 本市では、経済対策の第1弾として、新型コロナウイルス感染症の拡大が特に影響を及ぼしている観光関連産業、小売業、飲食店を対象に、国の補正予算の成立を待たずに、本市独自の施策として事業持続化支援金による支援を開始した。

その後、国の持続化給付金制度が創設されたが、感染症拡大の影響が幅広い業種に及んでいることを踏まえ、国の制度の要件に該当しないものの、一定の売り上げが減少している事業者を対象に、第3弾の事業持続化支援金を開始した。第3弾の制度では、第1弾の制度で対象とならなかった業種も広く支援の対象としている。今後、限られた財源の中で、時期に応じてどのような対策が必要か検討するとともに、事業者への影響も注視しながら、必要な支援を行っていく。